

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 22.5.14 第 174 回国会第 14 号

5 月 14 日（金）第 14 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・川端文部科学大臣及び中川文部科学副大臣に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

馳 浩君（自民）

- ・PTA・青少年教育団体共済法案（以下「PTA共済法案」という）の検討について、文部科学省が内閣提出法律案から委員会提出法律案としての提出に合意した理由を中川副大臣に伺いたい。
- ・本日起草するPTA共済法案の内容について、文部科学省と金融庁との間で合意がなされたのか、中川副大臣の見解を伺いたい。

池 坊 保 子君（公明）

- ・PTA共済法案において、共済掛金及び給付額の設定について、地域の主体性に任せることは大事だが、地域間で格差が生じる懸念があるため、文部科学省の指

導や事例の提示等が必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・PTA共済法案では、認可審査基準として準備金の上限額が設定されているが、確実な給付を行うためには財産の状況についても行政指導が必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・スポーツ関連団体の自主共済事業をどの程度把握しているのかについて、文部科学省に伺いたい。
- ・日本勤労者山岳連盟の行う遭難対策基金や、学校医や学校歯科医が加入している保険医休業補償を共済事業として存続させる必要性について、大臣の見解を伺いたい。

2 PTA・青少年教育団体共済法案起草の件

- ・田中委員長から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
- （賛成 - 民主、自民、公明、共産、国守）